

第21期 事業計画書・収支予算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

平成 28 年度事業計画

I 概要

平成 27 年度、日本環境教育フォーラム（JEEF）では、ここ数年続いた不振からの脱却を図るべく、例年にも増して、組織一丸となって業務に邁進し、業績の向上を図ってきました。また、本年は清里ミーティングも第 30 回目の記念すべき節目を迎えますし、来年には JEEF の設立 25 周年ということで、これらを機に JEEF の一段の飛躍を図るべく、様々な取り組みを行ってきました。特に、下半期には JICA の専門家派遣制度を活用して中期経営計画案の検討を行ってきましたが、その過程で、改めて原点に戻り、JEEF とは何か、JEEF は何をすべきかの議論を行えたことは非常に有意義でした。

平成 28 年度、JEEF は上記の議論の中で出てきた課題を踏まえて、次の 3 点を活動の柱として徹底した取り組みを進めてまいります。

第一に、本来、JEEF がやるべきことを確実に実行するには安定した財務基盤が必要です。いたずらに事業拡大を目指すのではなく、収益性の低い事業はできるだけ抑え、収益性の高い事業のウエイトを高めるとともに、最も収益性が高い寄付金や会費を拡大するなど、事業のポートフォリオの改善に努めます。

第二に、JEEF 事務局職員の人材育成を進め、企画力・開発力を高めるとともに、Salesforce のような営業支援ツールを積極的に活用して、業務効率化を進めて「顧客」とのコンタクトを増やし、収益性の高い新規事業の開発に取り組みます。

第三に、徹底した経費の圧縮に努めます。賃借料などの固定費の削減をはじめ、固定観念にとらわれることなく、あらゆることをゼロベースで見直し、ぜい肉をそぎ落として筋肉質の組織にしていきます。

JEEF を取り巻く内外の環境は依然として厳しいものがありますが、教育界における「アクティブラーニング」への関心の高まりの波をとらえて、JEEF の事業に結び付けるとともに、本年 11 月の第 30 回目の「清里ミーティング」と来年 9 月の「日本環境教育フォーラム」25 周年という節目をしっかりと迎えられるよう、やるべきことを愚直に行いながら、将来の持続的な発展を可能にする基盤整備を着実に進めてまいります。

JEEF の会員みなさま、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、なお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 会員

会員拡大

会員数はここ数年減少傾向にあります。一昨年 11 月にはクレジットカードによる会費支払いが可能になり、また、昨年 2 月からはインターネットホームページ上でもクレジットカードによる会費支払いが可能になりました。平成 28 年度はこうしたシステムを活用して、積極的に会員拡大を図ります。また、会員特典を充実させるとともに、清里ミーティングをはじめとした各種イベント参加者や東京シニア自然大学や GEMS セミナーの受講者などさまざまな関係者とのつながりを深め、会員拡大に努めます。

III 事務局

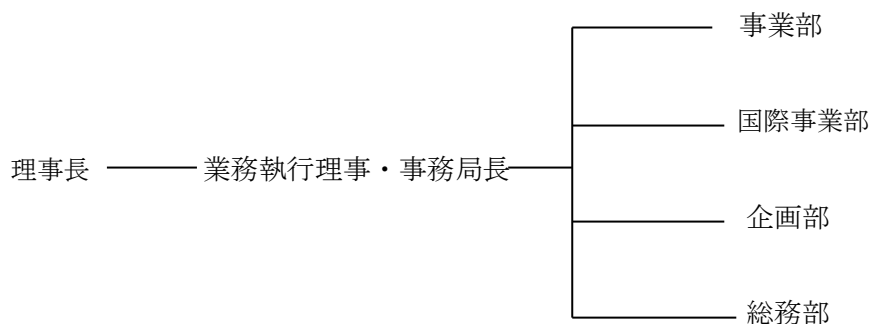
事務局の組織力向上

事務局体制は以下の通りです。

平成 28 年度も厳しい状況が続きますが、職員相互のコミュニケーションを深めるとともに、自主性を重んじ、職員のモチベーションの向上に努めます。

また、個々の職員の能力向上を図り、仕事の生産性を高めるとともに、アルバイト、インターン、ボランティアなどを機動的に活用して、事務局全体の組織力向上を図ります。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 14 名（インドネシア事務所 1 名を含む）、出向受職員 1 名、臨時職員 2 名の体制です。（平成 28 年 3 月 1 日現在）

平成28年度事業計画

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
国立公園ボランティアとの連携強化調査業務	環境省	国立公園の利用促進のため国立公園のボランティアとの連携強化に向けた調査業務
環境省関係新規受託事業	環境省	環境省関係の新規事業の受託を図る
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
SAVEJAPANプロジェクト	損害保険ジャパン日本興亜	47都道府県において、生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
J-power風の子塾	J-Power	風力発電でCO2削減を学んだり自然体験プログラムなどを、総合的学習の一環として地元小学生対象に企画・運営実施
小学校における環境教育プログラム	ニッセイ緑の財団	地域の小学校の児童を対象にした環境教育プログラムを地元NGOと共同で提供する
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン日本興亜	幅広い環境問題をテーマに3テーマ×3回で連続講座を企画・運営実施 特別講座も開催
東京シニア自然大学(本科)		シニアを対象に、自然について体系的に、かつ、座学とフィールド実習をバランスよく学ぶ1年間の講座を実施
東京シニア自然大学(専科)		本科修了生を対象により深く環境について学ぶ1年間の講座を実施
企業懇談会		企業の環境・CSR部門の担当者を対象に、各社の環境取組み事例を紹介するとともに、担当者相互間の交流を図る
JEEF自主セミナー		GEOC等を利用してJEEFの各種取組みを紹介する自主セミナーを実施
日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール	高校生を対象に、自然に関する体験学習や合宿研修での学びをベースに、地域の環境問題に取り組んでもらうことにより将来の人材を育成
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校におけるESDや環境教育の実践手法を研修する
環境教育・ESD人づくり事業	環境省	地域でESDや環境教育に取り組む「指導者の指導者」の育成を行う
家庭における環境教育強化・体験の機会の場認定促進事業	環境省	家庭における環境取組みを強化するため各地で関係者を集めたミーティングを実施する
大阪マラソン寄付金を活用した自主事業		例えば、大学生等を対象に、森づくりに関する講義と現場研修を通して環境教育に関する人材を育成事業などを検討
清里ミーティング		清里キープ協会清泉寮にて第30回清里ミーティングを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流をはかる
海外青年協力隊カフェ		海外青年協力隊OB・OGの交流の場を設ける
環境省関係新規受託事業	環境省	環境省から出される環境教育関連の公募案件の新規受託を図る
官庁(環境省を除く)関係新規受託事業	国土交通省・農水省ほか	国交省や農水省などから出される環境教育関連の公募案件の新規受託を図る
企業との新規協働プロジェクト(国内)		企業と協働して、国内において、環境教育に関する新規事業を立ち上げる
環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト(テキスト出版を含む)		GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック翻訳出版・販売、リーダー育成、プログラム実施 ジャパンGEMSセンター設立15周年記念事業も行う
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのスンダルバンス地域で暮らす蜂蜜収集人を対象に、蜂蜜を収集するための技能を向上を目的とした研修や蜂蜜を協同で販売するための組織をつくりながら、住民の自立的な生計向上を目指す。
インドネシアエコツーリズム事業	JICA	ジャワ島グヌン・ハリムン・サラック国立公園において持続可能な観光開発を通じて住民、国立公園管理事務所との協働による環境保全を実現する
ブータン住民主体のエコツーリズム促進事業	JICA	ブータン王国Haa地域を対象に、地域住民の自然環境保全への意識の改善と、生活支援の両立を目指し、地域住民主体のエコツーリズム開発を導入する。また、貧困率の高い東部地方のコミュニティ・リーダーを対象に、エコツーリズム開発のノウハウの技術移転も並行して行う。

カンボジアにおけるエコツーリズム事業	JICA	インドネシアやブータンで実施しているエコツーリズムを活用した地元住民の生活向上と環境保全の両立を図る取り組みをカンボジアにも導入する。
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護基金	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
Bangladesh村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護基金	Bangladeshの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
海外派遣研修	環境再生保全機構	インドネシアまたは Bangladeshに日本人研修生を派遣し途上国において活躍できる人材を育成するための研修を実施する
マレーシア・サバ州を拠点とする持続可能な開発プロジェクト研修	JICA	JICAが実施中のマレーシアサバ州SDBECプロジェクトのカウンターパート研修。マレーシア・サバ州政府職員に対し、環境教育技能の向上を目指して実施する。
生物多様性保全と自然資源の持続可能な利用の両立を目指した環境教育技能向上研修	JICA	開発途上国では、住民との合意による保全管理や資源利用が行われている事例は少ないため、住民と交渉する立場にある中央・地方政府機関職員を対象に、インタープリテーション等の環境教育技能を身につけ、行政業務に活用することを目的とする。
Bangladesh生物多様性教材開発事業	トヨタ	Bangladeshにおいて生物多様性普及のための教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施する
タイ北部における生物多様性教材開発事業	経団連自然保護基金	タイ北部において生物多様性普及のための教材を作成する
インドネシアにおける非木材林産物活用事業	トヨタ	インドネシアにおける非木材林産物を活用した住民の生活向上プロジェクトを実施する
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進する
アジアの国立公園との交流事業	環境省	日本を含むアジアの国立公園の関係者が集ってワークショップを行い、協働型管理について理解を深め、各国における取り組みの促進を図る
世界自然子どもクラブ	NEC	中国、台湾、マレーシア、インドネシア、ベトナム、日本の6か国の小学生が地元で2泊3日の環境教育プログラムを受けるとともに、Skypeを通じて交流する
インドネシア・マングローブ林育成事業	トヨタ車体	ジャカルタ郊外の海岸において、地域住民に森林保全の重要性について環境教育を実施し、植林によるマングローブ林の回復を行う
カンボジア・オオヅル生息地保全	三井物産	カンボジアにおいてオオヅル保全活動を行う
Bangladesh廃棄物管理改善事業	三井物産	Bangladeshにおいて廃棄物回収に携わる人々を対象にした廃棄物管理改善プロジェクトを実施し、環境共生型社会の構築を目指す
Bangladesh 沿岸流域保全活動	イオン財団	Bangladeshにおいて漁師と小中学生のエコクラブによる適切な自然資源の活用を通じてスダダラン地域沿岸流域保全活動を行う
企業との新規協働プロジェクト(海外)		企業と協働して、アジアにおいて、環境教育に関する新規事業を立ち上げる
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
環境教育受託事業		
きのこ・たけのこ里山学校	明治	森林や里山をフィールドに自然体験プログラムを企画・運営実施
海外スタディツアー	H. I. S.	インドネシア・バリ島やブータンなどへの環境教育ツアーを企画・実施
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修、実施
社員等研修(継続)	ニッセイ、松栄堂、トヨタ	社員参加型の環境教育研修の実施
社員研修(新規)		CSR経営、ESDやファシリテーションをテーマにした社員研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域環境教育ミーティング助成

平成28年度正味財産増減予算
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	28年度予算	27年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,000	5,000	0
② 受取入会金	30,000	30,000	0
③ 受取会費	7,970,000	7,470,000	500,000
正会員受取会費	2,320,000	2,000,000	320,000
普通会员受取会費	3,250,000	2,970,000	280,000
賛助会員受取会費	2,400,000	2,500,000	△ 100,000
④ 事業収益合計	188,749,000	214,585,000	△ 25,836,000
調査・資料収集・情報提供	16,200,000		
環境教育事業	59,036,000		
環境・科学教育普及事業	11,500,000		
海外環境教育等交流事業	95,878,000		
環境教育受託事業	2,080,000		
企業等環境教育研修事業	4,055,000		
⑥ 受取民間助成金	42,673,000	22,924,000	19,749,000
⑦ 受取寄付金等	15,000,000	11,000,000	4,000,000
⑧ 雑収益	3,000,000	1,000,000	2,000,000
経常収益計	257,427,000	257,014,000	413,000
(2) 経常費用			
① 事業費用合計	204,811,000	210,102,050	△ 5,291,050
役員報酬	6,375,000	6,375,000	0
給料手当	53,430,000	52,113,050	1,316,950
委託費	63,857,802	55,783,987	8,073,815
諸謝金	17,040,974	25,997,959	△ 8,956,985
臨時雇賃金	2,269,216	2,800,299	△ 531,083
旅費交通費	35,102,476	39,910,466	△ 4,807,990
通信運搬費	5,247,562	4,450,724	796,838
消耗品費	1,853,658	2,343,382	△ 489,724
印刷製本費	3,127,612	4,325,408	△ 1,197,796
借損料	10,243,712	9,220,569	1,023,143
保険料	1,430,660	1,118,556	312,104
広告宣伝費	425,478	825,990	△ 400,512
会議費	1,846,218	1,482,327	363,891
支払助成金		450,000	△ 450,000
雑費	1,860,632	904,333	956,299
棚卸資産期首棚卸高	27,500,000	30,500,000	△ 3,000,000
棚卸資産期末棚卸高	△ 26,800,000	△ 28,500,000	1,700,000
④ 管理費	52,593,000	49,276,950	3,316,050
役員報酬			
給料手当	6,570,000	6,131,950	438,050

平成28年度正味財産増減予算
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目	28年度予算	27年度予算	増減
退職給付費用	5,120,000	4,320,000	800,000
法定福利費	10,200,000	10,800,000	△ 600,000
通勤費	3,000,000	2,600,000	400,000
福利厚生費	200,000	300,000	△ 100,000
会議費	100,000	400,000	△ 300,000
交際費	30,000	30,000	0
旅費交通費	2,200,000	1,260,000	940,000
通信運搬費	900,000	1,100,000	△ 200,000
建物減価償却費	4,445,000	4,445,000	0
建物付属設備減価償却費	744,000	870,000	△ 126,000
什器備品減価償却費	4,000	90,000	△ 86,000
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	1,900,000	1,500,000	400,000
修繕費	30,000	50,000	△ 20,000
広告宣伝費	500,000	500,000	0
水道光熱費	550,000	550,000	0
賃借料	4,500,000	6,300,000	△ 1,800,000
保険料	10,000	10,000	0
支払手数料	2,200,000	2,300,000	△ 100,000
租税公課	4,300,000	4,100,000	200,000
諸会費	100,000	100,000	0
図書研究費	150,000	100,000	50,000
リース料	960,000	700,000	260,000
支払利息	200,000	70,000	130,000
雑費	3,180,000	150,000	3,030,000
			0
経常費用計	257,404,000	259,379,000	△ 1,975,000
当期経常増減額	23,000	(2,365,000)	2,388,000
1 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外費用増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,000	(2,365,000)	2,388,000
一般正味財産期首残高	107,776,798	135,981,696	△ 28,204,898
一般正味財産期末残高	107,799,798	133,616,696	△ 25,816,898

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。